

資産形成と投資信託

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2024.10.1

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



金融構造改革

金融庁の行政の目的は、国民の安定的な資産形成と、持続的な成長を通じた国民の経済厚生増大です。その目的の実現を目指す方法は、間接金融（金融仲介機能）から直接金融（市場機能）への抜本的な転換です。国民貯蓄の保有構造を預金から投資信託へと転換させ、産業金融の構造を間接金融から直接金融へと転換させることにより、経済の持続的な成長を実現し、その結果として資本市場が成長することを通じて、そこに投資されている国民資産の安定的形成を実現することが目指されています。資産形成への転換は、預金から債券へ、債券から株式へ、株式から外国の債券と株式へと、段階的に順次に試しながら投資成果を確認しつつ、徐々に展開するのが自然です。イギリスとアメリカにおいては、40年も前から改革が始動していますが、日本においては、ゼロ金利が長期間にわたり定着するなかで、債券の魅力がなくなっていて、預金から株式等へと一気に進むという不自然なものにならざるを得なかったために、自然な成功体験は生まれませんでした。資産形成の健全な発展を阻害してきた真の要因はここにあると思われます。

個人の資産形成

個人の資産形成とは、将来の消費のために現在の所得の一部を積み立てることです。政策的には、最低生活保障部分以上の、より豊かな老後生活を維持するための自助努力として位置づけられています。また、個人の資産形成の最終の目的は、老後生活開始後の計画的な資産取り崩しにあり、その手法も重要な課題となります。

老後生活資金形成

老後生活資金形成とは、働いている期間を通じて、所得の一定割合を、現在の消費に使わないで、老後の消費のために取り除けておき、それを長期的に積立投資に回して、老後、働くことをやめてからは、形成された資産からの運用収益と、その定期的な取り崩しによって、年金給付を補完して、豊かな暮らしをすることを目指すことです。超高齢化社会のなかで、社会全体としての経済的な負担力を考えれば、公的年金や企業年金等の機能は最低生活保障へと相対的に後退せざるを得ないので、豊かな老後生活を維持するためには、老後生活資金形成による自助努力は極めて重要です。投資の目的や方法については、最低限、購買力の保存ができればいいとして、日本の現実のようにインフレ期待がほとんどないなかで、預金等に滞留させる場合も多いとみられますが、長期積立投資ならではの利点を生かし、国際分散投資によって購買力の増大を図り、より豊かな老後生活を目指すことこそ、老後生活資金形成の本来のあり方でしょう。

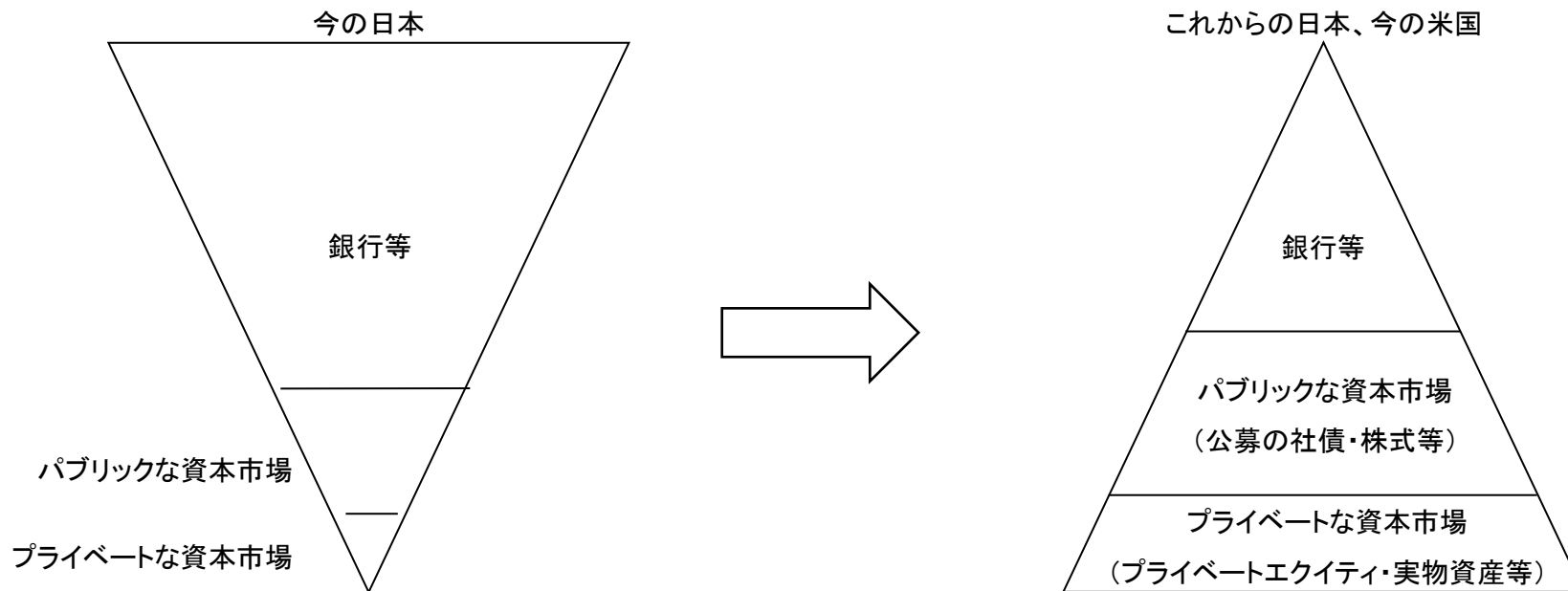
個人の資産形成のリスク

リスクとは、投資対象（投資信託等）のリスクではなくて、それを使って実現しようとしているコトの達成確率（コトのリスク）です。必要なコトについては、リスクをとるべきではなく、夢については、リスクをとることで夢を膨らます可能性を追求できます。夢を膨らませることこそ、資産形成の楽しみであり、資産形成を家計規律に取り込んでいくための重要な要素であり、家計規律のもとで資産形成を行う習慣の先に、老後生活資金形成がみえてきます。

金融経済教育に関する事業者の責任

「金融サービスの提供に関する法律」の改正法「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」では、確定給付企業年金と確定拠出企業年金が金融事業者とされ、加入員・受給者に対する誠実公正義務が課せられるようになりました。また、金融教育に関する課題解決のため設立された「金融経済教育推進機構」においても、事業主には政府への協力義務が課されます。年金の制度運営や金融経済教育、いずれにおいても、従業員に如何にベネフィットを供与し引付けるかが、企業にとって重要な経営課題になると思われます。

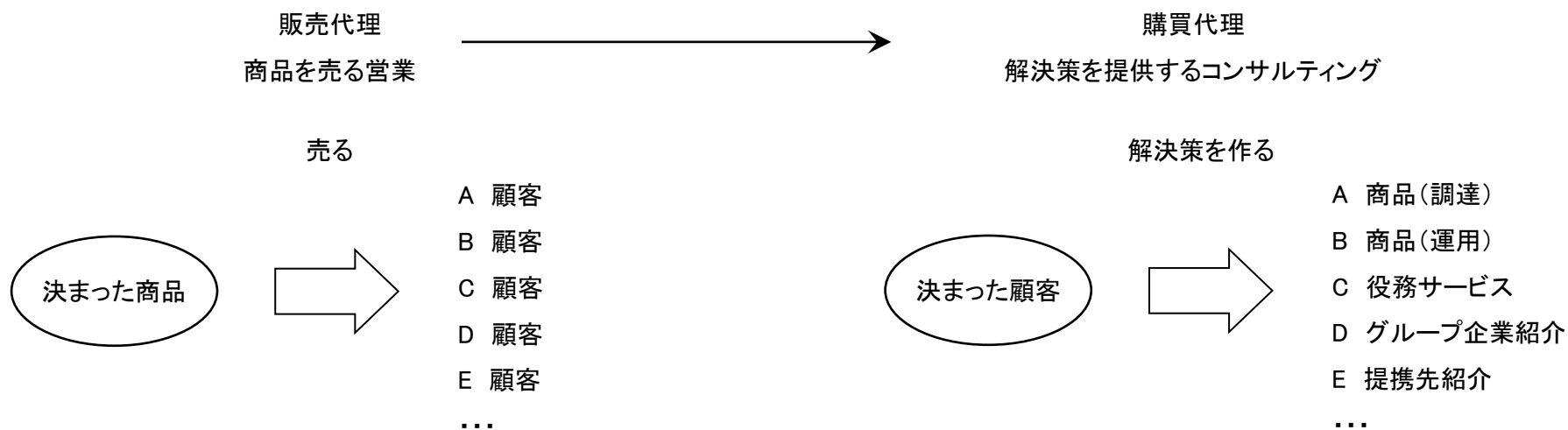
日本における金融構造改革



- ⇒ 「間接金融から直接金融へ」ということは、「預金から投資信託へ」という個人貯蓄の構造転換と、「融資から社債・株式の発行へ」という資金調達の構造転換を意味する
- ⇒ 預金は、資本規制によって元本保証がなされ、投資信託は、フィデューシャリー・デューティによって品質保証がなされる
- ⇒ 産業構造改革による成長戦略を実現するためには、資本市場機能の強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの改革を促すことが必要である
- ⇒ 産業界の大胆なリスクテイクに対応するためには、金融界にも大胆なリスクテイクが求められる（「顧客との共通価値の創造」）が、預金取扱金融機関による融資には、リスクテイクに限界があるため、金融の主たる舞台を資本市場に移すのである

金融機関の持続可能なビジネスモデル

- 金融サービス提供法改正により「顧客等の最善の利益を勘案しつつ、顧客等に対して誠実かつ公正に業務を遂行する義務」が新設され、もはや、商品ありきの営業はありえない
- 金融は、顧客がもつ課題を実現したり、目的を実現したりするための道具のひとつにすぎない
- 顧客本位とは、顧客がもつ課題や目的へ遡及し、顧客とともに、課題解決、目的実現の最適な方法を考えることである



⇒ 表層的な顧客ニーズの創造

- 解決策は単品の商品ではなく、多数の商品・サービスの複合的組合せ
- コンサルティングとは顧客本位な複合の提案

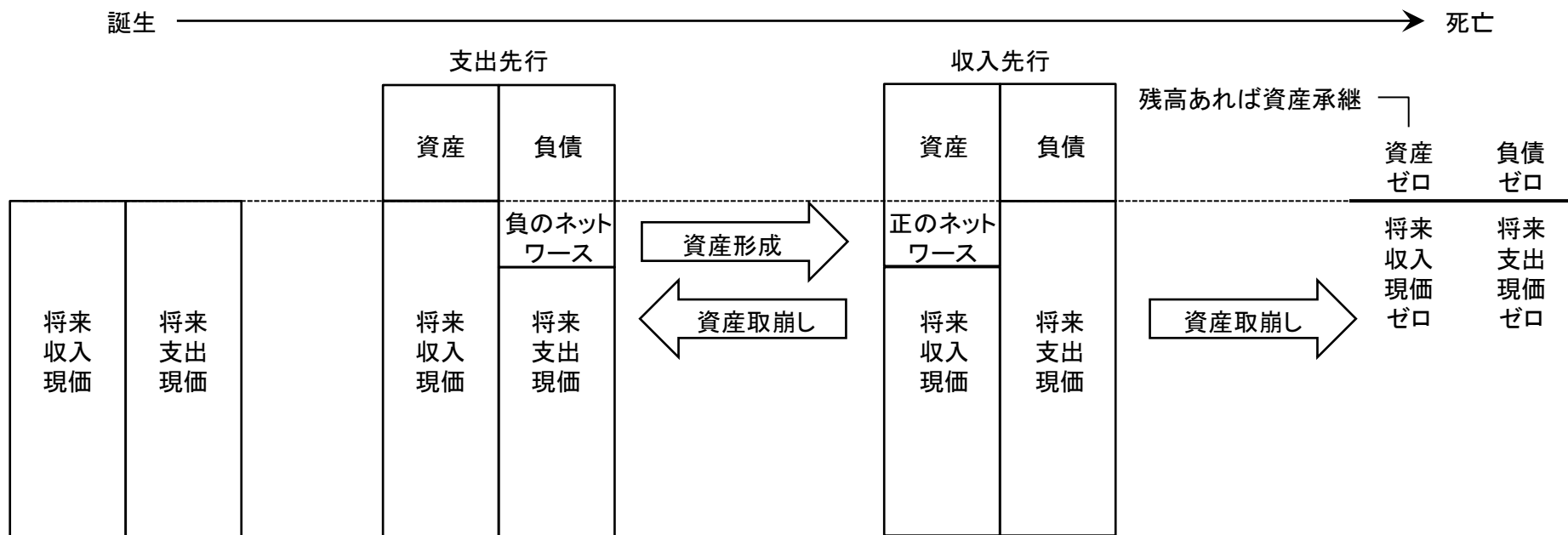
⇒ 真の顧客ニーズの発見

⇒ 必然的に金融の外に顧客を導く可能性を生じる

⇒ 新しい金融サービス仲介業の意義

個人の資産形成

- 資産形成とは、厳密には、ネットワーク(=資産+将来収入現価-負債-将来支出現価)の形成であり、より厳密には、ネットワークを負から正に転じることである。
- 資産取崩しとは、高齢者については、正のネットワークを計画的にゼロに向けて減少させていくことであり、勤労所得のある現役については、家計の必要に応じて正のネットワークを消費することである。



真の顧客本位 ⇒ 顧客の人生に対する金融支援

- ☞ 人生とは将来収入現価と将来支出現価の動的な不均衡のことであり、結果的に不均衡を均衡させる営み(例えば、将来収入現価は長く働くほど、人材価値を高めるほど増加する)
- ☞ 将来の不均衡を現時点で均衡させる技術的な工夫が金融機能の本質であり、顧客の人生を離れて個人金融サービスは成立し得ない

講演後アンケート

今後の運営に活かしたく、下記リンクよりご意見やご感想いただけますと幸いです。

アンケートURL: <https://forms.gle/zccrJ4juuaXXdMQy6>

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。